

第1回 子育て支援セミナー: 講演

コロナ禍で特に大きな影響を受けた子育て家庭

種智院大学社会福祉学科 教授 近棟 健二

日本は子どもを生き育てやすい国なのか

コロナ感染の広まりから3年が経ち、ようやく感染状況も落ち着いてきました。これからのウィズコロナ、ポストコロナの時代を見据えてコロナ禍の子育て家庭への影響を振り返ります。

日本では子育ての難しさが課題とされてきましたがコロナ禍で加速しているように思われます。『少子化社会に関する国際意識調査(内閣府2020)』によれば20~49歳の男女に子どもを生き育てやすい国だと思うかと聞いたところ「とてもそう思う」「どちらかといえばそう思う」を足した回答と「全くそう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を足した回答が2015年までは50%あたりで拮抗していました。ところがコロナ禍の2020年には「全くそう思わない」「どちらかといえばそう思わない」が60%を超えています。

同じ調査でフランス、ドイツ、スウェーデンのヨーロッパ三か国との比較があります。三か国とも「とてもそう思う」「どちらかといえばそう思う」を足すと80%を超えています。スウェーデンは特に高く、「とてもそう思う」だけで80.4%あります。同じような政治体制、経済体制の国でどうしてこれほどの差が出てしまうのか。日本は健全な社会と言えるのかと思ってしまう。

子育て家庭へのコロナの影響

親の状況は子どもにも影響を及ぼしています。不登校児童生徒数をみると2021年度は244,940人とコロナ禍前の2019年度からおよそ12万人増えています。また、児童生徒の自殺件数も2022年度が514件と過去最高となり、2019年度より200件ほど増えています。

『新型コロナウイルス感染症に関する世論調査(NHK放送文化研究所2022)』(以下NHK調査)によれば感染拡大の影響は属性により違いがあります。中学生以下の子どもがいるかどうかでは子どもがいる人では「ある」と答えた割合が81%と子どもがいない人より10%ほど高くなっています。また、男女別で見ると子どもがいる女性では「ある」と答えた割合が82%と最も高くなっており影響の大きさが見られます。

コロナの影響が子育て家庭で特に高いということを押さえた上で様々な調査を見ていくと次の三つの問題が見えてきました。

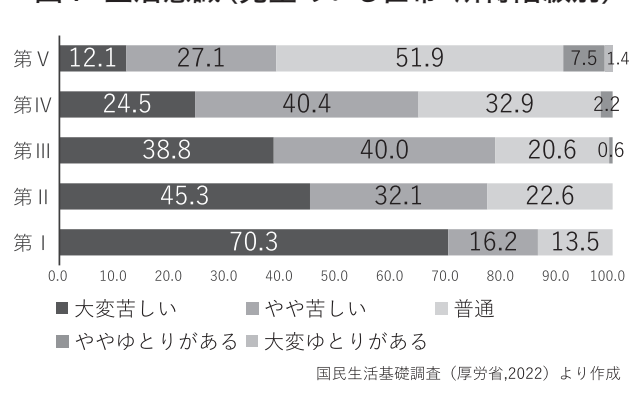
経済的負担

一点目は経済的負担についてです。図1は『国民

生活基礎調査(厚労省2022)』で生活意識について尋ねた質問で「大変苦しい」から「大変ゆとりがある」まで五段階で答えている結果です。所得を五段階に分けて第Iから第Vまでグラフの上のほうが高所得層になっています。それぞれの所得階級ごとに見ると最も低い階級では「大変苦しい」が7割なのに対して最も高い階級では1割となっており、大きな違いが見られます。

また、NHK調査におけるコロナの影響による失業や減収の不安を感じている割合の所得別結果では300万円未満の方は60%が不安を「感じる」と答えています。900万円以上の35%と比べると倍近く高くなっており、所得の低い層でのコロナ禍の強い影響が見られます。

図1 生活意識(児童のいる世帯・所得階級別)



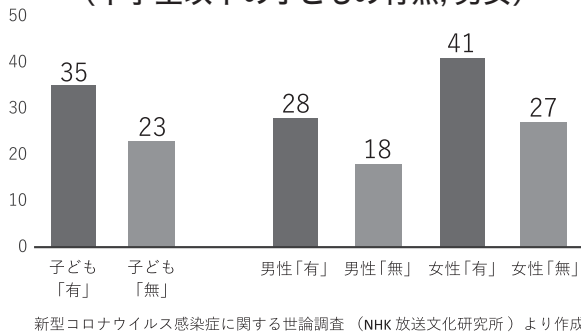
仕事と子育てのバランス

二点目は仕事と子育てのバランスについてです。1980年、今から40年前には専業主婦世帯が圧倒的に多かったですが1990年に共働き世帯とおおよそ半数ずつになりました。さらに2000年以降共働き世帯が増えていき、2021年には7割近くが共働き世帯と完全に逆転しています。そのような状況の中でのコロナ禍ということですのでやはりここでも影響の偏在というのが見られます。

図2のNHK調査によると自分が家事をする時間が増えたという割合が子どもがいる人では35%、いない人は23%と子どもがいる人の方が12%高くなっています。男女別で見ると男性でも子どもがいる人で28%といない人と比べると10%高いですが特に女性は子どもがいる場合41%と他を圧倒して高くなっています。コロナ禍では家で過ごす時間も増えてそれに伴って家事が増え、そこを女性が担うということが多かったのだらうと思います。

元々、女性が家事をする時間が多い傾向にありますので単純な時間数で言えば女性の方が圧倒的に家事の負担が大きいということが言えると思います。共働き世帯がスタンダードの中、仕事と子育てのバランスをとる難しさがコロナ禍で特に女性の負担を増していると言えるのではないのでしょうか。

図2 自分が家事をする時間が増えた
(中学生以下の子どもの有無, 男女)



社会的孤立

三点目は社会的な孤立についてです。『人々のつながりに関する基礎調査(内閣府2021)』によるとコロナ禍におけるコミュニケーションの変化がみられます。人と直接会ってコミュニケーションをとることについて全体では「減った」が67%となっていますが男女別で見ると女性の減ったという割合が72.6%と男性に比べて10%ほど高くなっています。

子どもがいるかどうかの区別はないのですが女性の30歳代、40歳代では減ったという割合が80%を超えて子育て世代が強く影響を受けていることが示唆されます。

『“コロナ禍における親の「孤育ち」実態および子育て支援に対するニーズの変化”に関する調査報告(NPO法人育ちあいサポートブーケ2022)』では兵庫県の子育て中の母親にコロナ禍の状況を尋ねています。社会からの孤立感があるかという問いに対して就労状況別にみると孤立感が「ある」と答えた割合が無職、育休中の方がそれぞれ64%、59%となっています。これは働いている人の32.1%と比べると倍ぐらい高くなっています。働いている人が働くことで社会とのつながりを維持できるのに対して家庭で子育てをしている母親は社会とのつながりを持ちにくくなっているのが分かります。

少なくなった親同士の交流

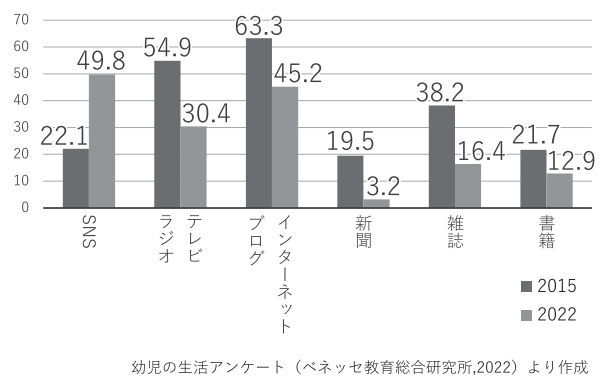
つながりが少なくなった影響がみられるのが『幼児の生活アンケート(ベネッセ教育総合研究所2022)』です。しつけや教育の情報をどこから得たのかという質問に関して2015年と2022年を比べており、コロナ禍前後の比較ができるデータになっています。「親」で43.1%から26.6%、「きょうだいや親戚」で23.8%から13%、「園の先生」で41.3%か

ら33.2%というように人から情報を得るといのは軒並み下がっています。会えないことの影響が大きく見られます。特に情報源として「母親の友人・知人」を挙げている割合が72%から36%に大きく下がっていて親同士の交流が少なくなっていることがうかがえます。同じ立場の人たちとの情報交換というのは単に情報を交換するだけではなくて共感し合うということも付随する行為なので精神的な安心感などにも影響しているのではないかと考えます。

情報源

では、何が増えたのかというのが図3です。テレビ・ラジオやインターネット・ブログ、新聞、雑誌、書籍などが軒並み低下してる中でSNSが22.1%から49.8%と大きく増えています。若い世代だと特にInstagramやTwitterが多いと思うのですが必ずしも正確ではなかったり、色々な情報が雑多にあるのでかえって迷ってしまう危険性があるのではないかと思います。ただ、人と会う機会が減ってしまっただけに頼れる物がない中、すぎるように必死に情報を集めていることを責めることもできないだろうと思います。

図3 しつけや教育の情報源(メディア)



以上、経済的な負担、仕事と子育てのバランス、社会的な孤立という三つの視点からコロナ禍の子育て家庭への影響を見ていきました。経済的な負担では特に所得が低い層に、仕事と子育てのバランスと社会的な孤立では特に母親に影響が大きく出ていることが分かりました。

コロナ禍という誰もが経験をしたことがない大変な事態でしたので影響を受けない人はいなかったと思います。その中でも子育て家庭が受けた影響は特に大きく、これからもその影響がすぐなくなるというものでないと考えます。子育て家庭にどのように支援を届けるのかを一緒に考えながら子育てしやすい社会を目指していければと思います。

